

1. 基本情報

事務事業名	10 総合体育館管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型				
予算	会計	10 一般会計	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 スポーツ推進費	予算額	121,374 千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいづつまち		施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実		
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進								
関連計画	青梅市スポーツ推進計画									
根拠法令等	青梅市総合体育館条例									

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民	目的（どういう状態にしたいのか）	市民の体育、スポーツおよびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、もって、心身の健全な育成に寄与する
-----------	----	------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

							平成30年4月1日現在人口	134,708 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標				0	1,344.3 円
			実績			180,466	180,466	
			単位コスト	円	円	1,003 円	1,003 円	
第1スポーツホール稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標				0	1,245.1 円
			実績			93.6	93.6	
			単位コスト	円	円	1,934,701 円	1,934,701 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用	人件費	職員給与費		1,842	1,842	経常収益	分担金・負担金		0	0
		賞与等引当金繰入額		163	163		使用料・手数料		12,118	12,118
		退職手当引当金繰入額		0	0		その他		1,249	1,249
		その他		0	0		合計(a)	0	0	13,367
	小計	0	0	2,005	2,005	臨時損失(c)			0	0
	業務費用	物件費		120,890	120,890	臨時利益(d)			0	0
		維持補修費		35	35	臨時損益(d-c-e)	0	0	0	0
		減価償却費		57,026	57,026	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	167,721	167,721
		その他		0	0					
	小計	0	0	177,950	177,950					
その他の業務費用	支払利息		978	978						
	徴収不能引当金繰入額		0	0						
	その他		155	155						
小計	0	0	1,133	1,133						
小計	0	0	181,088	181,088						
移転費用	補助金等		0	0						
	その他		0	0						
小計	0	0	0	0						
合計(b)	0	0	181,088	181,088						

科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			13,367	13,367
合計	0	0	13,367	13,367

5. 人員体制

	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.22	0.22
再任用職員			0.00	0.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.22	0.22

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	<p>経常費用</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理運営委託料（指定管理料） 107,047,390円 管理運営委託料（駐車場管理運営料） 5,443,200円 	決算額の主な内訳	<p>経常収益・臨時損益</p> <ul style="list-style-type: none"> 使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） 第1スポーツホール：111,000円、第2スポーツホール：93,500円、会議室：150,500円、駐車場：11,762,900円 その他内訳 退職手当引当金減額分 37,000円 光熱水費等業者負担分 1,212,465円
主な増減理由		主な増減理由	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	1,820,997	1,820,997	負債の部	地方債	104,000	104,000	
		土地	1,529,720	1,529,720		退職手当引当金	1,869	1,869	
		建物	1,582,828	1,582,828		その他	0	0	
		減価償却累計額	-1,328,457	-1,328,457		1年内償還予定地方債	18,375	18,375	
		その他	36,906	36,906		未払金	0	0	
		インフラ資産	0	0		賞与等引当金	163	163	
		土地	0	0		その他	0	0	
		工作物	0	0		合計	0	124,407	
		減価償却累計額	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	1,826,997	1,826,997
		その他	0	0			余剰分(不足分)	-124,407	-124,407
	物品	37,512	37,512	合計	0		1,702,590		
	減価償却累計額	-31,512	-31,512	負債および純資産の部 合計	0		1,826,997		
	無形固定資産	0	0						
	投資その他の資産	0	0						
流動資産	現金	0	0						
未収金	0	0							
徴収不能引当金	0	0							
その他	0	0							
合計	0	1,826,997	1,826,997						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	総合体育館敷地面積 14,724.61平方メートル	決算額の主な内訳	総合体育館 鉄筋コンクリート造1階建(一部中2階) 6,842.06平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	2012年のスポーツ実施率28.8%、2016年の41.0%から更なる向上を図るため、市民がスポーツを気軽に行える場を充実させる必要がある。	対応結果 未解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	「青梅市スポーツ推進計画」に掲げる「週1回以上のスポーツ実施率を2023年までに70%以上とする」ことを目指し、施設の適切な維持・整備を行うとともに、施設を管理する指定管理者の民間事業者としてのノウハウを活用した効率的な施設管理と効果的な運営により、市民がスポーツを気軽に行える場を充実させ、利用者の増加を図る。		
上記目標達成に向けた主な活動実績効果【Do】	登録制教室の実施やホームページ、SNSを活用した自主事業の告知を積極的に実施した。トレーニング、ストレッチの動画を週2回配信し、トレーニングルームへの集客とともに運動の習慣化を図った。上記取組を実施したが、猛暑による空調設備の不具合等により、前年度に比べ総合体育館利用者数は減少した。					
事業評価【Check】		総合評価【Check】				
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	C(悪い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	やや不十分
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	SNS等を活用した積極的な告知等取組は経済的・効率的な方法であったが、施設の老朽化に伴う設備不具合により利用者が減少したことから、施設整備を行う必要がある。		今後の取組【Action】	空調設備の導入・更新など、利用者ニーズに即した設備の整備を行う。		今後の方向性【Action】 改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本体育館は市内唯一の大型体育館であり、各種スポーツ行事やイベント会場として、多くの市民に利用されている。メインとなる第1スポーツホールについては、稼働率が93.6%と高いことから、市民のスポーツ振興に大変寄与していることがうかがえる。しかし、本体育館については老朽化が進んでいることから、指定管理者と連携し、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、指定管理者の民間的経営方法を活用し、更なる施設の魅力づくりと利用者の獲得に努めることとする。
----	---